

2016年の

# フィリピン

フィリピン共和国

面積 30万km<sup>2</sup>

人口 1億324万人(2016年中位推計)

首都 マニラ首都圏

言語 フィリピーノ語(通称タガログ語)

ほかに公用語として英語

宗教 ローマ・カトリック教、ほかにフィリピン  
独立教会、イスラーム教、プロテスタント

政体 共和制

元首 ロドリゴ・ドゥテルテ大統領

通貨 ペソ(1米ドル=47.49ペソ, 2016年平均)

会計年度 1月~12月

(18地方[1首都圏, 1自治地域を含む], 81州)

NCR-マニラ首都圏

CAR-コルディエラ地方

- 1 アバヤオ
- 2 カリンガ
- 3 アブラ
- 4 マウンテン・プロビンス
- 5 イフガオ
- 6 ベンゲット

I-イロコス地方

- 7 イロコス・ノルテ
- 8 イロコス・スル
- 9 ラ・ウニオン
- 10 パンガシナン

II-カガヤン・バレー地方

- 11 バタネス
- 12 カガヤン
- 13 イサベラ
- 14 キリノ
- 15 スエバ・ビスカヤ

III-中部ルソン地方

- 16 アウロラ
- 17 スエバエシハ
- 18 タルラク
- 19 サンパレス
- 20 バタアン
- 21 パンバンガ
- 22 ブラカン

IV-A-カラバルソン地方

- 23 リサール
- 24 カピテ
- 25 バタンガス
- 26 ラグナ
- 27 ケソン

IV-B-ミマロパ地方

- 28 マリンドウ
- 29 オリエンタル・ミンドロ
- 30 オクシデンタル・ミンドロ
- 31 ロンブロン
- 32 パラワン

V-ビコール地方

- 33 カマリネス・ノルテ
- 34 カマリネス・スル
- 35 アルバイ
- 36 ソルソゴン
- 37 カタンドゥアネス
- 38 マスバテ

VI-西部ビサヤ地方

- 39 アクラン
- 40 カピス
- 41 イロイロ
- 42 アンティケ
- 43 ギラス

NIR-ネグロス・アイランド地方

- 44 ネグロス・オクシデンタル
- 45 ネグロス・オリエンタル

VII-中部ビサヤ地方

- 46 セブ
- 47 ボホール
- 48 シキホール

VIII-東部ビサヤ地方

- 49 ビリラン
- 50 北サマール
- 51 東サマール
- 52 西サマール
- 53 レイテ
- 54 南レイテ

IX-サンボアンガ半島

- 55 サンボアンガ・デル・ノルテ
- 56 サンボアンガ・デル・スル
- 57 サンボアンガ・シブガイ

X-北部ミンダナオ地方

- 58 カミギン
- 59 ミサミス・オリエンタル
- 60 ブキドノン
- 61 ラナオ・デル・ノルテ
- 62 ミサミス・オクシデンタル

XI-ダバオ地方

- 63 ダバオ・オリエンタル
- 64 コンボステラ・バレー
- 65 ダバオ・デル・ノルテ
- 66 ダバオ・デル・スル
- 67 ダバオ・オクシデンタル

XII-ソクサージェン地方

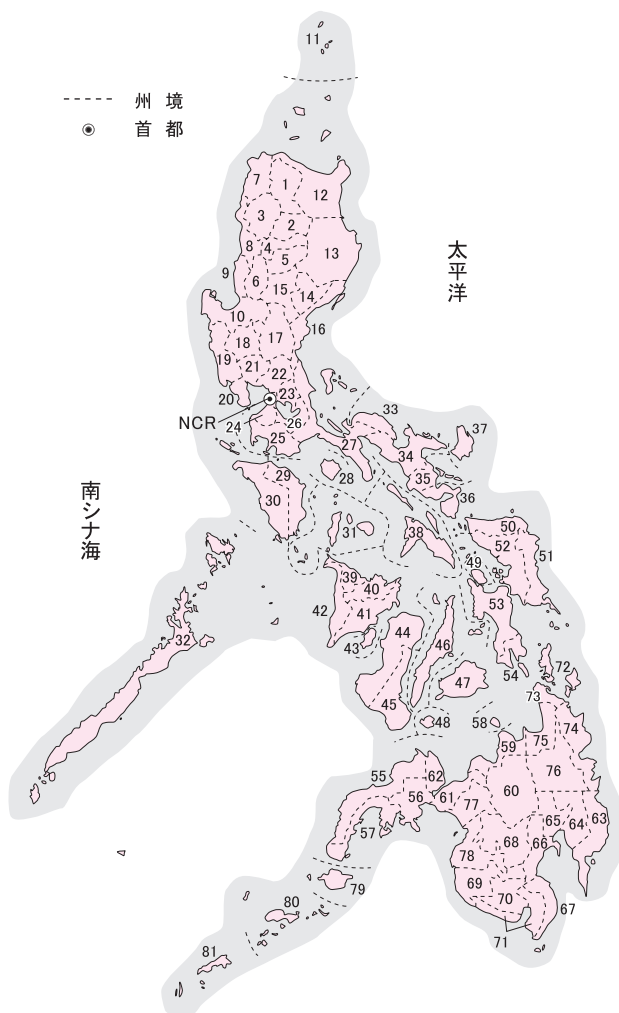
- 68 北コタバト
- 69 スルタン・グダラット
- 70 南コタバト
- 71 サランガニ

XIII-カラガ地方

- 72 ディナガット・アイランズ
- 73 スリガオ・デル・ノルテ
- 74 スリガオ・デル・スル
- 75 アグサン・デル・ノルテ
- 76 アグサン・デル・スル

ARMM-ムスリム・ミンダナオ自治地域

- 77 ラナオ・デル・スル
- 78 マギンダナオ
- 79 バシラン
- 80 スルー
- 81 タウイタウイ



# 型破りな大統領誕生

すず き ゆ り か  
鈴木 有 理 佳

### 概 況

5月に実施された大統領選挙で、ミンダナオ島南部ダバオ市の現職市長、ロドリゴ・ドゥテルテが当選し、新政権が発足した。汚職や犯罪、貧困問題、都市部の交通渋滞などを迅速に解決できない既存の政治体制に不満を持つ市民らが、変革をもたらすことのできる強い指導者を求めた結果だといえる。

内政では、議会においてドゥテルテ大統領支持を自認する圧倒的多数派が形成され、支持基盤はひとまず盤石である。期待を集めて就任した大統領だが、その型破りな言動が国内外の注目を集めた。違法薬物取締強化は多数の殺人事件を誘発している。フェルディナンド・マルコス元大統領の遺体の英雄墓地への改葬が、半ば強引に進められた。フィリピン共産党との和平交渉も始まった。ただ外交面も含め、閣僚らとの事前調整や連携が少なく、大統領が独断的に発言し、物事を進めようとする例が散見されている。そのほか、前政権の終盤に停滞したモロ・イスラーム解放戦線(MILF)との和平プロセスは、政権交代によって一部仕切り直しとなった。また、ミンダナオ島南西部ではイスラーム過激派集団による誘拐・殺害事件や爆弾テロ事件などが発生し、治安悪化が懸念されている。

経済は相変わらず好調である。実質 GDP 成長率は6.8%となり、投資の増加が大きく寄与した。金融面では監視の緩さを突いた形で巨額の資金洗浄事件が発生した。ドゥテルテ政権の経済方針は「社会経済アジェンダ10項目」として発表されたが、具体的な進展はほとんどなかった。

対外関係では、ドゥテルテ政権の強硬な違法薬物取締強化を非難するアメリカやEU、国連などに対して大統領が嫌悪感を示し、同盟国アメリカとは距離をおく姿勢を見せた。7月に下された南シナ海領有権問題をめぐる仲裁裁判所の判決はフィリピンに有利なものであったが、ドゥテルテ大統領はそれを棚上げして中国との対話を開始するなど、実利優先の自主外交を標榜している。

## 国内政治

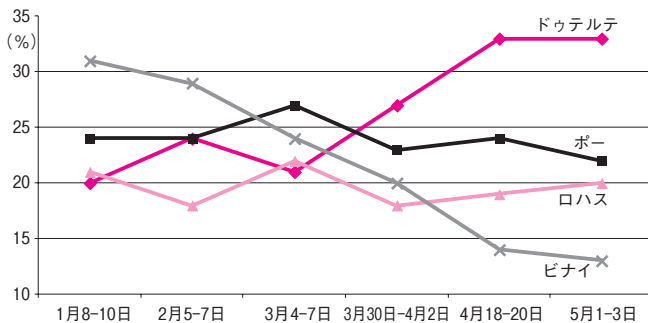
### 新大統領にロドリゴ・ドゥテルテ

5月9日、大統領選挙が実施された。その結果、当選したのはダバオ市長のロドリゴ・ドゥテルテである。ドゥテルテは当選当時71歳で、ミンダナオ島から選出された初の大統領である。ダバオ市検事や同市副市長を経て、1988年にダバオ市長になった。その後、今回大統領に選出されるまで断続的に市長職を約22年間務めた。地方自治体首長の任期は連続3期9年のため、途中で下院議員(1988～2001年)やダバオ市副市長(2010～2013年)に選出されていた時期もある。

フィリピンの大統領は憲法規定上、原則任期6年で再選はない。今回の選挙は2016年6月30日に任期満了で退任するベニグノ・アキノ大統領の後任を選出するものであった。2015年10月半ばの立候補届出期間中、大統領選に届け出た人は130人にも上った。ただしその後、選挙委員会(選管)が一定基準をもとに選定を進め、最終的に6人が正式な候補者として残った。

大統領候補者6人のうち、5人の選挙前支持率を示したのが図1である。1月時点ではドゥテルテに対する支持率はそれほど高くなく、3月頃までは上位4候補者の支持率は接近していた。ところが、その後はドゥテルテの支持率が上向き、そのまま当選につながった。支持率上昇の背景には、彼の歯に衣着せぬ潔い発言に加えて、治安改善のための強い決意表明とその実績があげられるだろう。ダバオ市長在職中は、「暗殺団」による超法規的な犯罪容疑者殺害を黙認するような

図1 大統領候補者の選挙前支持率



(注) ほかの2人の候補者は5%未満のため割愛した。

(出所) Social Weather Stations (<http://www.sws.org.ph/>) 資料より作成。

形で同市の治安改善をもたらしたことで知られている。また、アキノ大統領が後継指名したマヌエル・ロハス候補(前内務自治長官)など他の候補者が、都市出身の支配エリートを代表していたのに対し、ドゥテルテはミンダナオ島出身ということもあって、有権者に既存の政治家とは違うというイメージを売り込むことができた。早くから出馬を表明し、支持率の高かったジェジヨマー・ビナイ副大統領は、マカティ市長時代の汚職問題が影響して支持率を下げた。

大統領選挙の結果は表1のとおりである。接戦が予想されていたが、最終的には得票率39%でドゥテルテの圧勝であった。フィリピンの大統領選挙は、一発勝負で決選投票がない。そのため、政策の似通ったロハス候補とグレース・ポー候補(上院議員)に票が割れたことも、ドゥテルテ圧勝の背景にあると考えられる。ドゥテルテの得票率を地域別に試算すると、出身地であるミンダナオでの得票率が51%と大きいことに加えて、中間富裕層の多いマニラ首都圏でも43%と支持されている。汚職や犯罪、貧困、都市部の交通渋滞問題など、生活に密着した諸問題を迅速に解決できない既存の政治体制に不満を持つ市民が、変革をもたらすことのできる強い指導者を望んだと思われる。

なお、同時に実施された副大統領選挙では、女性下院議員のレニ・ロブレドが得票率35.1%で当選した。彼女はロハス候補と組んで出馬し、ドゥテルテとは違う陣営に属する。正副大統領がそれぞれ直接選挙で選ばれるフィリピンならではの仕組みによって、このような結果になった。ロブレドは、2012年8月に飛行機

表1 大統領選挙結果

候補者名	所属政党	得票数 (得票率)	前職など
ドゥテルテ, ロドリゴ DUTERTE, Rodrigo	PDP-Laban	16,601,997 (39.0%)	ダバオ市長
ロハス, マヌエル ROXAS, Manuel	LP	9,978,175 (23.4%)	内務自治長官, アキノ大統領が 後継指名
ポー, グレース POE, Grace	無所属	9,100,991 (21.4%)	上院議員(女性)
ビナイ, ジェジヨマー BINAY, Jejomar	UNA	5,416,140 (12.7%)	副大統領
ディフェンサー・サンチアゴ, ミリアム DEFENSOR-SANTIAGO, Miriam	PRP	1,455,532 (3.4%)	上院議員(女性)
セニエレス, ロイ SEÑERES, Roy	WPPPM	25,779 (0.1%)	下院議員(2016年2月に病死)

(注) 候補者名は姓, 名の順。

(出所) 上下両院・票点検合同委員会発表資料([https://www.senate.gov.ph/final\\_tally.pdf](https://www.senate.gov.ph/final_tally.pdf))より作成。

事故で急逝したジェシー・ロブレド元内務自治長官の未亡人である。副大統領選の次点はフェルディナンド・マルコス Jr. 上院議員で、得票率34.5%であった。こちらは約26万票という僅差での落選に納得せず、最高裁判事で構成される大統領選挙裁判所に、選挙不正の存在と一部の州における票の数え直しを訴えている。

#### 議会は大統領支持派が圧倒的多数に

大統領選挙と同じ日に国政・地方統一選挙も行われた。これらの選挙は3年ごとに実施されているもので、国政選挙は上院(任期6年)の半数12議席と下院(任期3年)の全297議席である。地方選挙は81州、145市、1489町、それにムスリム・ミンダナオ自治地域(ARMM)の各正副首長と議会議員(いずれも任期3年)である。これらすべての議席に正副大統領を合わせ、全体で約1万8083ポストが改選対象となった。選挙当日は52カ所の投票所で安全上の問題や投票用紙の不備等で選挙が予定どおり実施できなかったようだが、その他は大きな混乱もなく、無事終わった。投票率は約82%で、前回2010年大統領選挙時の75%より高かった。

議会のうち、下院では当初、ドゥテルテの所属政党である「フィリピン民主党一民衆の力」(PDP-Laban)から当選した議員はパンタレオン・アルバレス(ダバオ・デル・ノルテ選出)を含めてわずか3人であった。他方、アキノ大統領が率いる自由党(LP)からは115人が当選したと報道された。そこでアルバレスはドゥテルテ支持を盤石なものにしようとLPの切り崩しを図るとともに、他政党との連立形成も画策した。万が一、大統領弾劾動議が提出された場合、3分の1以上の賛成で動議が可決されてしまうことを防ぐためである。その結果、LPも含めてほとんどの政党がPDP-Labanと連立を組むことになった。さらに、LP議員115人のうち、82人がPDP-Labanに移籍したとも報道されている。そして議会開会と同時にアルバレスが新たな下院議長に選出され、彼を選出した252人の議員らがそのまま大統領支持を自認する「多数派」となった。ただし、政党の枠に縛られないのがフィリピン政治の特徴である。「少数派」のなかにはLP所属議員も含まれる。

上院の選挙結果は表2のようになった。当選者の顔ぶれは、元上院議員を含めた再選者が7人で、新人が5人である。新人では、プロボクサーで下院議員のマニー・パッキャオが選出された。また、アキノ政権の司法長官であったライラ・デリマや、同じく技術教育・技能開発長官のジョエル・ビリャヌエバもその知名度を生かして当選した。選挙直後の上院は、当時LPとゆるい連立を形成してい

表2 上院議員選挙当選者と非改選議員

当選者氏名	所属政党	得票数 (得票率)	前職など
DRILON, Franklin	LP	18,607,391 (41.8%)	再選(上院議長)
VILLANUEVA, Joel	LP	18,459,222 (41.4%)	新人, 技術教育・技能開発長官
SOTTO, Vicente	NPC	17,200,371 (38.6%)	再選
LACSON, Panfilo	無所属	16,926,152 (38.0%)	復興担当大統領補佐官(閣僚相当), 元上院議員, 元警察長官
GORDON, Dick	無所属	16,719,322 (37.5%)	フィリピン赤十字社会長, 元上院議員
ZUBIRI, Juan Miguel	無所属	16,119,165 (36.2%)	実業家, 元上院議員
PACQUIAO, Manny	UNA	16,050,546 (36.0%)	新人, 下院議員, プロボクサー
PANGILINAN, Francis	LP	15,955,949 (35.8%)	食糧保障・農業近代化担当大統領補佐官(閣僚相当), 元上院議員
HONTIVEROS, Risa	AKBAYAN	15,915,213 (35.7%)	新人, フィリピン健康保険機構理事, 元下院議員
GATCHALIAN, Win	NPC	14,953,768 (33.6%)	新人, 下院議員
RECTO, Ralph	LP	14,271,868 (32.0%)	再選
DE LIMA, Leila	LP	14,144,070 (31.7%)	新人, 司法長官

非改選議員(カッコ内は所属政党)

ANGARA, Sonny M.(LDP) ; AQUINO, Paolo Benigno IV(LP) ; BINAY, Maria Lourdes "Nancy" S.(UNA) ; CAYETANO, Alan Peter S.(NP) ; EJERCITO, Joseph Victor "JV" G.(UNA) ; ESCUDERO, Francis "Chiz" G. (無所属) ; HONASAN, Gregorio B. II(UNA) ; LEGARDA, Loren B.(NPC) ; PIMENTEL, Aquilino "Koko" III (PDP-Laban) ; POE, Grace L.(無所属) ; TRILLANES, Antonio "Sonny" F. IV(NP) ; VILLAR, Cynthia A.(NP)

(注) 上院議員選挙は投票者が候補者のなかから12人に投票するしくみになっている。

(出所) Commision on Election, "NBOC Resolution No. 007-16" (2016年5月19日付)より作成。

た政党の議員らが少なくとも17人で過半数を占めていたが、大統領交代によりその勢力図が変わった。下院における大連立形成の動きが上院にも波及し、PDP-Laban 代表でドゥテルテと同じミンダナオ出身の非改選議員アキリノ・ピメンテルが多数の支持を得て新たな上院議長に選出された。そして彼を支持した議員20人(1人欠席)がそのまま「多数派」となった。ただし、下院と同じく「少数派」3人には、新たに連立を組んでいるはずのLPや国民党(NP)所属議員が入っている。こうして上院でも大統領支持を自認する圧倒的多数派が形成されたが、伝統的に議員個人の立場を優先する風潮が強いこともあり、政党の枠に縛られることない是々非々の議論が展開されると予想される。

ドゥテルテ政権は、政治課題として、死刑制度の復活、刑事責任適用年齢の15歳から9歳への引き下げ、連邦制への移行、自治地域設立に関するバンサモロ基



本法案の審議、そして税制改革などをあげている。いずれも議会で大いに議論になりそうな事案である。議会における圧倒的多数派という支持が、今後どこまで有効性を保ち続けるのかが注目される。

#### 内閣・政府高官には左派活動家も

ドゥテルテ政権の内閣および政府高官には、主にミンダナオ出身でドゥテルテの知人・友人を中心に、閣僚経験者、法律家、学者、元警察官僚や退役軍人、共産主義勢力に近い左派活動家までもが登用される混成部隊となった。

そのなかで、財務長官、予算行政管理長官、それに国家経済開発長官には閣僚経験者と学者が登用され、ビジネス界からの信頼を保っている。とくに前者2人は閣僚経験者でもあったため、財政運営は順調に始動した。ちなみに、財務長官に就任したカルロス・ドミンゲスはドゥテルテの竹馬の友である。彼は、ドゥテルテの当選がほぼ確定した大統領選挙直後に、当時不安視されていた経済政策の欠如を補うべく、「経済アジェンダ8項目」を急遽作成・発表した。外務長官には、ペルフェクト・ヤサイ元証券取引委員会委員長が就任した。彼は学生時代、ドゥテルテと学生寮で同室であったという人物である。外交面において過激な発言を繰り返すドゥテルテ大統領を擁護する役回りを担うことになった。

元警察官僚や退役軍人は、国防や安全保障分野以外にも複数の省庁外局で登用された。例えば入国管理局長や陸運局長、それに関税局長など、法執行機関のトップに彼らが就任した。これらの機関は汚職や不正が常につきまとうため、組織内の綱紀粛正をもちとわないタフな人間を配置することによって、法の支配を正常化しようとするドゥテルテ大統領の意志がうかがえる。

注目された左派活動家の登用は、農地改革長官、社会福祉開発長官、労働省次官、それに国家貧困撲滅評議会議長のポストで実施された。ドゥテルテ陣営は当初、前者2ポストを含む閣僚4ポストをフィリピン共産党に提示していた。後述する共産主義勢力との和平交渉再開に向けて、彼らに歩み寄る姿勢を示したものである。だが調整の結果、最終的には労働雇用長官と環境天然資源長官に左派活動家ではなく、左派に理解がある、もしくは考え方が近い人物が任命された。

こうしてさまざまな背景や思想を持つ人物が登用されたが、政策をめぐる見解の相違が閣内できちんと調整されないまま、実施に移される例が発生している。鉱業分野における突然の監査実施と操業停止命令はその一例である(経済の項で後述)。また、外交や安全保障面では、ドゥテルテ大統領と閣僚・政府高官との

間で事前調整が欠如していることを露呈した(対外関係の項で後述)。そのほか、気候変動抑制に関するパリ協定に関しては、「経済成長を優先するため賛同しない」と大統領が主張し続けたことから、フィデル・ラモス元大統領が「内容を正しく理解して、国際社会の一員としての役割を果たすべきだ」と強く非難した。国内の人権団体や投獄・拷問された経験のある市民などが強く反対していたマルコス元大統領の遺体の英雄墓地への改葬も、半ば強引に進めた。その結果、閣内で強い反対意見を表明していたロブレド副大統領が閣僚ポスト(住宅都市開発調整委員長)から更迭され、マリア・セレナ・ディオクノ国家歴史委員会委員長が「歴史を否定しており、間違っている」と主張して委員長職を辞任するという一幕もあった。このようなドゥテルテ大統領の独善的な進め方に対しては、「市長マインド」が抜けていないという指摘もなされている。

### 違法薬物取締強化の衝撃

フィリピンでは薬物が絡む犯罪があとを絶たず、深刻な社会問題となっている。司法当局による迅速かつ厳格な摘発や処罰が進まず、一部では地方政治家や警察官などの関与も噂されている。また、刑務所内で薬物取引が横行していることも半ば公然たる事実として知られている。そこで、ドゥテルテ大統領は国家警察を動員して違法薬物取締強化に乗り出した。「麻薬撲滅戦争」とも呼ばれるその取り組みは、社会末端の薬物密売人や乱用者を追跡すると同時に、薬物密売組織を操るボスを摘発するという戦略をとる。ところが、こうした取り組みの頂点にいるドゥテルテ大統領が、容疑者射殺を容認するような発言を繰り返したため、警察による摘発捜査中の射殺事件が増加し、さらには薬物絡みの殺人事件までもが多数誘発されるようになった。

ドゥテルテ大統領就任から2016年末までの6カ月間に、6000人超が殺害された。そのうち、警察が摘発捜査中に射殺したのは約2300人と報告されている。また警察発表によれば、全体で180万人と推定される薬物乱用者のうち約105万人が自首し、ほかに密売人などを含めて約4万5000人が逮捕された。あまりに多くの違法薬物関与者が一斉に自首ないし逮捕されたため、彼らを刑務所や更生施設に収容しきれないという事態も発生している。

当初、ドゥテルテ大統領は6カ月間で「麻薬撲滅戦争」を終了させるとしていたが、取り組むほどにその深刻さが明らかになり、6年間の任期中は継続する意向を示している。この問題は政治や行政の領域にまで根深く及んでおり、ドゥテ



ルテ大統領の手元にある調査報告によれば、全国に約4万2000あるバラングイ(最小行政単位)のうち、約4割が違法薬物に汚染されているそうである。違法薬物取引で得た資金が選挙活動に使用されることを避けるためとして、10月に実施予定であったバラングイ選挙は2017年に延期された。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

麻薬更正プログラムの一環でズンバを踊る薬物依存者たち  
(8月27日, The New York Times/アフロ)

8月には、違法薬物取引に直接・間接的に関与しているとされる159人のリストをドゥテルテ大統領が公表した。そこには市長などの地方政治家や警察官、判事までもが含まれる。ところが同リストの公表がその後、複数の殺害事件を招く結果になった。たとえば、8月末にパナイ島の「麻薬王」と目されていた人物が何者かに射殺された。また10月には、マギンダナオ州ダトゥ・サウディ・アンバトゥアン市の市長が捜査中の警察官らと銃撃戦になって射殺された。そして11月にも、親子で東部ビサヤ地方の薬物密売組織のボスだと噂されていたレイテ州アルブエラ市の市長が、別の容疑で彼に対する逮捕状を執行しようとした国家警察第8地方管区犯罪捜査摘発班に刑務所内で射殺された。同事件はその経緯からして不可解な事件として注目され、違法薬物取引に関与する警察官らによる口封じだと見られている。違法薬物関与者リストはその後、修正や追加を経て数千人にまで膨らんでいるようだが、殺人事件を誘発することを懸念して警察や国軍以外には公表されていない。

警察が直接関与しない違法薬物絡みの殺人事件も急増し、国内外の人権団体や国際機関などは「超法規的殺人」として強く非難している。上院の正義・人権委員会でもライラ・デリマ委員長自らがドゥテルテ大統領のダバオ市長時代にまで遡ってその強権的な手法の非法性を追及したが、大統領支持派の一部議員らによって委員長ポストから突如解任されるという出来事もあった。非難を受けながらも、ドゥテルテ大統領は国内の高い支持率を追い風に強気の姿勢を貫いている。

## MILF との和平プロセスは仕切り直し

アキノ政権の終盤になって停滞したモロ・イスラーム解放戦線(MILF)との和平プロセスは、政権交代により一部仕切り直しとなった。

ドゥテルテ大統領は2016年11月、バンサモロ移行委員会(BTC)を拡大する行政命令に署名し、それまで15人であった委員数を21人に増員した。11人はMILF側に割り当てられ、10人は政府が任命する。同委員会は2014年に合意された「バンサモロ包括合意」の下に設置されたもので、自治地域設立に関するバンサモロ基本法案を作成する役割を担う。2014年9月に同法案が一度議会に上程されていたが、その後議会での審議が停滞し、可決・成立に至らなかった。そのため、今回再構成された委員会が法案を修正し、再上程する。

委員会を拡大した理由は、これまでのプロセスが包摂的ではないという批判を受けてのものである。すなわち、政府の交渉相手がMILFのみで、他のイスラーム組織や部族代表などが含まれていないこと、モロ民族解放戦線(MNLF)と締結した1996年和平合意や、彼らの活動地域に係る既存のムスリム・ミンダナオ自治地域(ARMM)法がすり合わされていないことなどが指摘されている。一方で、連邦制移行論者であるドゥテルテ大統領は、連邦制の導入がミンダナオ紛争問題をすべて解決すると主張している。しかしながら、連邦制への移行は憲法改正を伴うため、容易ではない。バンサモロ基本法案の修正と連邦制の議論が平行して進むことになれば、議論がさらに複雑化し、長引く可能性も考えられる。

## 懸念されるイスラーム過激派の活動活発化

和平プロセス停滞の影でイスラーム過激派集団の活動が活発化し、ミンダナオ島中・西部の治安悪化が懸念されるようになっている。

地元住民のみならず、外国人をも標的にした身代金誘拐事件を頻繁に起こしている過激派集団アブサヤフは、2015年9月に誘拐したカナダ人人質2人を2016年4月と6月にそれぞれ斬首し、さらに11月に襲ったドイツ人旅行者2人のうち1人をその場で射殺し、もう1人を2017年2月に斬首した。いずれの非道な行為も身代金が期日までに支払われなかったというのが理由である。アブサヤフの誘拐事件は2016年に頻度を増し、スルー海やセレベス海を航行する船舶の乗組員であるマレーシア人やインドネシア人なども多数標的になった。だが、いずれも身代金が支払われる場合が多く、ほぼ無事釈放されている。ドゥテルテ政権はアブサヤフに対する攻勢を強めており、交戦によって双方多数の死者が出ている。ただ

し、地元住民や MNLF が彼らを匿っているとされ、根絶に至っていない。

IS(「イスラーム国」)との関係が強く疑われるようになっているグループもある。ラナオ・デル・スル州を地盤とするマウテ(Maute)・グループである。和平プロセス停滞に反発するマウテ兄弟が率いており、ISに忠誠を誓っているとされている。9月2日のダバオ市爆弾テロ事件や、11月末のアメリカ大使館爆破未遂事件、12月末のレイテ州における爆弾テロ事件などへの関与が疑われている。また、8月には仲間を脱獄させるためにラナオ・デル・スル州マラウィ市の刑務所を襲撃し、11月には同州プティグ町の町役場やモスクを一時占拠した。同グループに対しても国軍による攻勢が続けられている。ほかにも MILF から分派し、IS との関係が疑われる過激派武装集団の活動がいくつか報告されている。

### 共産主義勢力と和平交渉開始

ドゥテルテ政権は共産主義勢力と和平交渉を開始した。共産主義勢力とは、フィリピン共産党(CPP)／新人民軍(NPA)／民族民主戦線(NDF)のことで、反政府勢力である。とりわけ国軍と NPA の敵対関係は40年以上も続き、度重なる交戦によって大勢の犠牲者を出してきた。1986年民主化後の各政権は、これまで断続的に和平交渉を実施してきたが、2002年に CPP-NPA がアメリカによってテロ集団に指定されてから交渉自体が停滞している。アキノ前政権も水面下で接触していたようだが、政治犯釈放の条件などで折り合わず、交渉が進展しなかった。

ドゥテルテが大統領就任前から和平交渉開始に前向きな背景には、武装組織である NPA の過激な活動が地方振興を阻害する一因になっていることがある。彼らの活動には公共施設の破壊活動や警察官・国軍兵士の誘拐、それに地場企業や実業家に対する恐喝等があり、地方の治安悪化や経済活動の停滞をもたらす要因になっている。加えて、ドゥテルテとフィリピン共産党設立者でオランダ亡命中のホセ・マリア・シソンが子弟関係にあることも作用しているといえるだろう。

大統領選挙当選後のドゥテルテ陣営の行動は素早かった。大統領就任前にも関わらずドゥテルテは共産党の政治犯全員を釈放すると発言し、閣僚4ポストをフィリピン共産党に提示するなど、彼らに歩み寄る姿勢を示した。また6月半ばには、未就任ながらヘスス・ドゥレザ大統領顧問(和平プロセス担当)とシルベスタ・ベリヨ労働雇用長官兼首席交渉官が率いる交渉団をノルウェー・オスロに派遣し、フィリピン共産党を含む左派団体の包括的政治組織である NDF と予備交渉を実施した。その後ドゥテルテ大統領は、7月25日に実施した施政方針演説で

CPP-NPA に対する一方的停戦を自ら宣言し、正式交渉への地ならしをしてみせた。ところが、この直後の CPP-NPA の対応がもたつき、同様の停戦措置を迅速に決定しなかったため、業を煮やしたドゥテルテ大統領が7月30日に政府側の一方的停戦を取り消すという騒ぎになった。とはいえ、双方の交渉開始への前向きな姿勢が結実し、8月に第1回の和平交渉、10月に第2回、そして2017年1月に第3回の和平交渉がいずれも第三国で実施された。

第1回和平交渉に先立ち、NDF の要望により、服役中の身分ながら交渉に参加する共産党員約20人を政府が一時的に釈放した。彼らには1995年に当時のラモス政権と NDF との間で合意した「安全と不逮捕特権保障に関する共同合意」(JASIG)が適用され、交渉期間中の移動が保障された。交渉議題は、(1)過去の合意事項の再確認、(2)JASIG 対象者の再検討(地下活動者も含む)、(3)政治犯の釈放、(4)暫定停戦合意のあり方、(5)交渉プロセスの加速(社会経済改革、政治・憲法改革、敵対行為の終結と武装解除について)で、すべて大枠合意に至ったと報道されている。第2回和平交渉はより具体的になり、上記(5)の個別案件で大筋合意に達したようである。また、上記(3)で434人の名前があげられ、全員釈放されれば上記(4)の停戦合意に移行するという段取りにもなったようである。

ところが、ドゥテルテ大統領は当初の意向を覆し、NDF が要求する多数の政治犯釈放を「過大要求だ」として難色を示すようになった。また、これまで互いに停戦宣言をしたにも関わらず、NPA が地方で活発な活動を続けていることにも嫌悪感を示した。人道的配慮で2016年末に高齢者や病人など20人を釈放したもの、ドゥテルテ大統領は多数の政治犯釈放を国軍が認めないとして、背後に国軍の強い反対があることをうかがわせた。2017年1月に第3回和平交渉が実施されたが、政治犯釈放の是非で交渉が難航したようである。また、交渉期間中に NPA による国軍兵士襲撃事件も発生し、交渉の先行きが怪しくなった。

## 経 済

経済成長率は6.8%で好調維持

2016年のフィリピン経済は実質国内総生産(GDP)成長率が前年より0.9ポイント加速し、通年で6.8%であった。海外就労者の送金が反映される海外純要素所得は5.3%増で、実質国民総所得(GNI)成長率は6.6%増であった。

支出別では GDP の約7割を占める個人消費が6.9%増、政府消費が8.3%増、固

定資本形成が20.8%増となり、いずれも前年に比べて伸びが拡大した。選挙特需もあったと考えられる。とくに伸びの大きかった固定資本形成では、建設投資が13.6%増、設備投資が32.6%増となり、いずれも経済成長に大きく寄与した。

産業別では農林水産業が1.3%減で低迷したが、鉱工業が8.0%増(うち製造業が7.0%増)、サービス業が7.5%増であった。農林水産業は例年低調だが、2016年はエルニーニョ現象による干ばつや台風被害が影響した。鉱工業では建設業が12.6%増と2桁の伸びを示した。サービス業は不動産・ビジネス活動が9.1%増、金融業が7.7%増、商業が7.3%増となり、サービス業に占める割合の高いこれら3業種が経済を牽引した。

財貿易は輸出額が前年比4.4%減の562億ドル、輸入額が同14.2%増の812億ドルであった。輸出では、約半分を占める電子製品が0.1%減にとどまったが、他の機械製品や輸送機器、化学製品、鉱物性生産品、被服関係などが軒並み2桁減となった。逆に輸入は国内経済の好調を反映して全体的に増加した。ただその結果、貿易赤字額が249億ドルとなり、その額が前年の2倍になった。

国際収支統計による海外からの直接投資流入額は前年比40.7%増の79億ドルであった。うち負債性資本の占める割合が65%と高く、その額も68.6%増であった。すでに直接投資関係にある当事者(親会社等)からの資金流入が増えたと見ることができる。また、株式資本流入額は12.1%増で、金融や娯楽関係において大きかった。金融については外国銀行の参入効果であると思われる。

消費者物価上昇率は年平均1.8%で、政府目標2～4%を下回った。月別にみると、9月に2.3%と2%台になってから少しずつ上昇し、12月には2.6%であった。食品とアルコール飲料・タバコの価格が上昇した。9月以降、通貨ペソの対ドルレートが下落基調にあることから、その影響も若干受けていると考えられる。

雇用面では完全失業率が5.5%、不完全就業率が18.3%であった。完全失業率は前年に比べて改善したが、不完全就業率は相変わらず高く、問題視されている。2016年に新規出国した海外就労者数は未発表だが、海外からの送金額は前年比4.9%増の297億ドルとなった。

そのほか、2016年の中央政府財政収支(現金ベース)は、収入が2兆1959億ペソ、支出が2兆5493億ペソで、約3534億ペソの赤字であった(GDP比2.4%)。ドゥテルテ政権は、財政赤字の許容範囲をGDP比3%に設定した。アキノ前政権が設定した2%より枠を広げることで、財政支出を拡大する意向が示されている。



### ドゥテルテ政権の経済方針

ドゥテルテ大統領は、経済事案に関して基本的に経済閣僚に任せるスタイルをとっている。選挙後すぐに発表された「経済アジェンダ8項目」は、その後「社会経済アジェンダ10項目」に拡大・修正され、次のような内容となった。(1)マクロ経済政策の継続・維持、(2)累進的かつ効率的な税制改革と税務強化、(3)外資規制緩和による産業の競争力強化、(4)インフラ投資支出の加速、(5)地方振興(農業部門と地方企業の生産性向上や観光推進)、(6)土地管理強化(土地所有保障と管理体制の改善)、(7)人的資源開発(教育と保健の拡充、雇用に見合う技能訓練)、(8)科学技術やクリエイティブ・アートの促進、(9)社会保障プログラムの改善(貧困者向けの現金給付など)、(10)家族計画の推進(とくに貧困層に対するリプロダクティブ・ヘルス法の施行強化)である。この10項目を基本に、ドゥテルテ政権は中期開発計画を策定する。

上記項目のうち、地方振興についてはドゥテルテ大統領が選挙運動中から言及し、首都マニラに政治経済活動や権限が集中しすぎていることを指摘していた。それが連邦制への移行という構想につながっている。税制改革についてはすでに試案が作成されており、そのうちの一部が法案として早速議会に提出された。内容は法人税率や所得税率の引き下げ、所得税の税率区分の見直し、付加価値税の適用範囲や物品税の見直しなど、かなり包括的なものである。税務強化とあわせて、最終的には税収増加になることを目指している。こうして財政収入を増やしつつ、支出面ではインフラ投資を加速させ、経済成長を後押しする計画である。

ドゥテルテ大統領は10月、2040年までの長期ビジョン「Ambisyon Natin 2040」を採択した。これは、アキノ政権終盤から作成が開始されていたもので、2040年までに1人当たり所得を3倍にし、貧困者のいない社会を目指すとしている。それに伴い、ドゥテルテ政権は任期が終わる2022年までに、現在2割超の貧困率を16%までに引き下げる目標を立てている。

政策に大きな変化があったのは鉱業分野である。鉱業を管轄するレジナ・ロペス環境天然資源長官が7月、環境基準遵守の確認のため全採鉱事業の監査を実施すると発表し、2016年末までに10社の採鉱事業に操業停止命令を出した。また、さらに20社余りの閉鎖もしくは操業停止を検討していることも明らかにした。それらの大半はニッケル採鉱事業である。突然の監査実施と、選定基準や手続きが不透明な操業停止命令に、鉱業界は強く反発した。フィリピンには約40社の鉱山会社操業しているとされ、今回、操業停止対象にならなかった残る約10社につ



いても、時間の問題だと認識されたからである。鉱業界の批判の矛先はロペス長官個人に向けられた。彼女は環境保護活動家で、鉱山開発については常に否定的な見方をしてきた。彼女を任命したドゥテルテ大統領も同様で、時に鉱業不要論を口にすることもある。ただし、閣内では環境天然資源省による一方的な操業停止命令について、その手続きと経済効果への配慮からドミンゴ財務長官らが疑義を唱えている。

そのほか、都市部の交通渋滞解消が喫緊の課題となっている。ドゥテルテ大統領は7月、議会に対して非常権付与を認めるよう施政方針演説で訴えた。インフラ事業の加速を目的とした随意契約締結権限や通行権確保の権限などを時限的に大統領に付与するためのものである。しかしながら、それら権限の内容や範囲、それに政府の対策自体が明確でないとして、議会審議が長引いている。自動車販売が急速に伸びるなか、交通渋滞問題は日々深刻化している。

#### 金融——巨額の資金洗浄事件発生

2016年2月、フィリピンが巨額な資金洗浄の舞台となる事件が発生した。ニューヨーク連邦準備銀行にあるバングラデシュ中央銀行の口座から約1億ドルがハッキングによって引き出され、そのうち約8100万ドルがフィリピンのリサーチ商業銀行(RCBC)の複数の口座を経由してマニラにあるカジノのジャンケット業者や顧客の懐に入ったのである。資金の最終的な受け手であるカジノの顧客は中国籍で、事件発覚時にはすでに出国していた。また、カジノのジャンケット業者や銀行口座開設に関与した人物達も、ほとんどが華人系フィリピン人であった。

事件発生の背景には、カジノが資金洗浄防止法による監視対象に含まれていないことがある。2013年の同法改正時、カジノは除外扱いされた。それでもなお、巨額で疑わしい資金の動きを金融当局が早期に阻止することができたはずだが、バングラデシュ中央銀行から通知を受けたRCBCの初動が遅れた。資金は2月5日(金)にニューヨーク連銀からRCBCの口座に送金された。バングラデシュ中央銀行は8日(月)にRCBCに通知したものの、ちょうどその日は旧正月の祝日であった。翌9日にもRCBCが即座に対応できたはずだが、深刻な事態であることを認識するのに手間取った。この数営業日の間に資金の大半が引き出されたようである。また、バングラデシュ中央銀行からの報告を受けて、フィリピン中央銀行を主体とする資金洗浄防止委員会(AMLC)が調査を開始したのが2月下旬であった。このようにすべてが後手に回った。

2016年末までにフィリピン当局が差し押さえることのできた資金は約1500万ドルである。フィリピン中央銀行はRCBCに対し、行政処分として10億ペソの罰金を科した。そのうえ、RCBC 幹部や当時の支店長らを告訴した。彼らの一部はすでに辞職している。同事件をふまえて、AMLC は資金洗浄の疑いのある金融取引に対する監視強化に動き、カジノを監視対象に含めることも検討中である。ただし、法改正を必要とするため時間がかかると思われる。

そのほか、金融面では金融政策の枠組みが変更された。6月にフィリピン中央銀行は金利回廊システム (Interest Rate Corridor System) を導入し、短期市場金利を政策金利に誘導する操作を開始した。これまでの翌日物貸出金利を上限に、特別預金口座金利を下限にし、翌日物借入金利を引き続き政策金利とするシステムである。同システム導入を機に、翌日物貸出金利を6.0%から3.5%に、翌日物借入金利を4.0%から3.0%にそれぞれ引き下げ、特別預金口座金利(新システムでは翌日物預金金利という)を2.5%に据え置いた。政策金利幅を1%に狭めた形となっている。翌日物預金ファシリティーは競争入札方式の定期預金で、入札時の預金総額は中央銀行があらかじめ設定する。同システムは金融政策の波及効果を高めるねらいがあるとされ、導入後、ひとまず年内は政策金利を変更することなく、市中の余剰資金を吸い上げた。

## 対 外 関 係

### 中国と関係改善

南シナ海領有権問題に関してオランダ・ハーグの仲裁裁判所は7月12日、中国が主張する管轄権に「歴史的な権利を主張する法的な根拠はない」として、中国の主張をほぼ全面的に退けた。すなわち、フィリピン側の勝訴である。同判決を無視し、それを前提としない二国間協議を呼び掛ける中国に対して、すでにドゥテルテ政権になっていたフィリピンは、同判決をふまえたうえでの二国間協議なら応じると主張した。このように二国間協議開始に前向きである点で両国は一致していたものの、その前提条件で折り合わなかったのである。そこで、ドゥテルテ大統領はフィデル・ラモス元大統領を特使として8月に香港に派遣した。詳細は明らかになっていないが、ラモス特使は中国政府関係者と接触し、スカボロー礁周辺における漁業のあり方や二国間協議再開の可能性について議論したようである。ラモス特使による交渉は、その後10月にドゥテルテ大統領が国賓として中

国を訪問することにつながった。フィリピンの大統領による公式訪問は、2011年以来、5年ぶりのことであった。

ドゥテルテ政権は仲裁裁判所の判決を棚上げする代わりに、総額240億ドルの投資・経済協力の約束を中国から取り付けた。また、両国発表の共同声明では、南シナ海問題について互いに認識しているとされたものの、仲裁裁判所の判決について一言も触れられていない。同問題については、当事国どうしの交渉、すなわち二国間での話し合いにフィリピン側が応じる意思を示しており、これまで一貫して二国間交渉を主張していた中国にフィリピンが歩み寄る形になった。

合意された投資・経済協力は、交通インフラに関するものから農業、製造業、金融、通信、観光など多分野にわたる。中国支援による経済プロジェクトは、過去に汚職疑惑や手続きの不透明性などでいくつか中断した経緯がある。従って、今回の新たな案件が、今後どのように具体化されていくのかが注目される。なお、フィリピン側の焦点のひとつであったスカボロー礁周辺におけるフィリピン漁船操業については共同声明に盛り込まれなかった。ただ後日、フィリピン漁船に対する中国のあからさまな妨害行為はなくなったと報道されている。

#### アメリカとは距離をおこうとし、日本とは関係強化

対米関係は、ドゥテルテ大統領の過激な発言に振り回されつつも、基本的にこれまでの同盟関係がほぼ維持された。「合同軍事演習中止」や「フィリピンに一時的に駐留している米兵の2年以内の撤退」「防衛協力強化協定の廃止」「南シナ海における合同パトロール不参加」そしてアメリカとの「決別」発言など、その言葉だけを取り上げれば同盟国アメリカとの関係を断ち切ろうとしているかにも読み取れる。しかしながら、外交・国防当局に対してそれらに関する直接的な指示は出されておらず、実際に大きな変化があったわけではない。年に複数回実施されている合同軍事演習に関しても、一部で実弾射撃訓練を中止するなど縮小されたようだが、1月に最高裁が合憲判決を下した防衛協力強化協定に沿って、ほぼ予定どおり実施された。

ドゥテルテ大統領がアメリカと距離をおこうとするその真意は必ずしも定かではない。個人的体験や思想からくる不信感、違法薬物取締強化による人権侵害を批判されたことへの抵抗、中国への配慮、アメリカがテロ集団に指定しているフィリピン共産党への配慮、イスラーム武装集団からの要求などが指摘されることもある。恐らく、これらの理由が複雑に作用しているのだろう。一方で、こう

した嫌米感情を示すドゥテルテ大統領の思いとは裏腹に、フィリピン国民の対米感情は信頼度が70%を超え、相変わらず一番高い(Social Weather Station 2016年9月世論調査)。他方、中国に対する信頼度は22%であったが、12月の調査では39%に改善した。ちなみに日本やオーストラリアに対する信頼度は常に50%以上である。12月に新たな駐比アメリカ大使が着任し、2017年1月にはトランプ新政権が成立した。中国の海洋進出の動きをにらみつつ、フィリピンの対米関係は少なくとも同盟関係を維持しながらの再スタートとなる。

日本とは良好な関係を維持した。これはドゥテルテ大統領が親日家であることにも起因する。10月末にはドゥテルテ大統領が日本を公式訪問し、安倍首相とは9月のASEAN首脳関連会議に続き、2度目の首脳会談を行った。日本側はフィリピンを戦略的パートナーと位置づけており、両国の関係強化を確認した。また、フィリピンは日本から経済協力や海洋安全保障をめぐる防衛協力を取り付けた。たとえば海上自衛隊練習機TC-90が最大5機、フィリピンに貸与されることになり、フィリピン海軍の海上監視能力向上が期待されている。今後の展開にもよるが、もしフィリピンの対米関係が揺らげば、アメリカの同盟国である日本の役割がさらに増すとも考えられる。

### 実利優先の「自主外交」を標榜

ドゥテルテ大統領就任後6カ月間の外交政策を総括すると、まずはその型破りな言動が国際社会の注目を引いた。とりわけ強硬な違法薬物取締強化を人権侵害だと非難する欧米諸国や国際機関、それに国際人権団体などに対して、時に汚い言葉を使って応酬した。そして、その発言がさらに物議を醸すようなことにもなった。また、ドゥテルテ大統領のそうした過激な発言に、後日、ヤサイ外務長官や大統領スポークスパーソンらが慌てて解釈を付け加え、事を荒立てないよう真意を取り繕う場面が幾度となくあった。

ドゥテルテ政権の外交方針は必ずしも定まっていない。大統領は9月、外国に干渉されない「自主外交」(independent foreign policy)を進めると発言した。その内容は、これまでのアメリカや中国との関係を見るかぎり、外交理念よりも経済的利益を優先するものである。ただし、こうした姿勢はとりあえずドゥテルテ大統領の一存で決められているようで、必ずしも外交・国防当局と事前に連携・調整したうえで方針が決定されているわけではない。現にドゥテルテ大統領がアメリカとの合同軍事演習中止について発言したことに関連し、デルフィン・ロレン

ザーナ国防長官が10月、自らに対する議会の両院任命委員会で、「大統領はこれまで我々に事前相談なく発言している」と述べている。

折しもフィリピンは2017年のASEAN議長国である。ドゥテルテ大統領はその地ならしのために、2016年内にほぼすべてのASEAN諸国を訪問し、各国首脳らと会談した。ASEANは南シナ海をめぐる「行動規範」の策定を目指している。それを率いる立場として中国とどう向き合うのか、それとフィリピンの自主外交とどう折り合いをつけるのか、その展開が注目される。

### 2017年の課題

支持率の高さを追い風に、ドゥテルテ大統領は違法薬物取締強化を継続する意向を明らかにしている。強硬に押し進めるほど、国内外の人権団体からの批判が高まることが予想される。議会における支持基盤は圧倒的多数派の形成でとりあえず盤石だが、独善的かつ強硬に物事を進めるドゥテルテ政権に対し、反発する動きも少しずつ出てきている。今後、異論の多い複雑な政治課題が俎上にのるにつれ、ドゥテルテ大統領の指導力が問われるとともに、議会における圧倒的多数派という支持の有効性が試されることになるだろう。なお、共産主義勢力との和平交渉は2017年2月にドゥテルテ大統領の一存で突然決裂し、その後再開するなど、不安定な状態が続いている。ミンダナオ和平プロセスに関しては、同じく2017年2月にパンサモロ移行委員会の委員が任命され、ようやく前進し始めた。いずれにおいても、政府と反政府勢力ともに真摯な対応が求められる。

経済は少なくとも好調を維持すると思われる。2017年2月に「フィリピン開発計画2017-2022」が発表された。ドゥテルテ政権の指針ともいえるが、今後はその計画を具現化していく実行力が問われることになる。またその過程で、左派寄りの政権幹部が模索する分配や環境保護重視の政策と、ビジネス界や経済閣僚らが唱える経済成長優先策とを、どのように調整していくのかも議論になりそうだ。

対外関係では、とどまる気配を見せない中国の海洋進出に、フィリピンがどう対応していくのが焦点となるだろう。ASEAN議長国としての立場もあり、その外交運営能力が問われる1年となる。

(地域研究センター)

1月7日▶サンディガンパンヤン、ジンゴイ・エストラダ上院議員の保釈申請を却下。

8日▶外務省、中国がカギティガン礁(フィアリー・クロス礁)に造成した滑走路で2日に民間機の試験飛行を行ったことに對し、正式に抗議。

12日▶最高裁、2014年4月に政府がアメリカと締結した防衛協力強化協定に合憲判決。

22日▶アキノ大統領、アルフレド・カギオア司法長官を最高裁判事に任命。司法長官代行にエマヌエル・カバラス次官。

26日▶天皇皇后両陛下、来訪(～30日)。国交正常化60周年に際する国際親善のため。27日にアキノ大統領主催の晩餐会に出席。

31日▶アルセニオ・バリサカン国家経済開発庁(NEDA)長官、フィリピン競争委員会の初代委員長に就任。NEDA長官代行にエマヌエル・エスゲラ次官。

2月5日▶バングラデシュ中央銀行のニューヨーク連銀口座から引き出された8100万ドル、リサール商業銀行の支店に振り込まれる。

9日▶国政選挙運動、解禁。

15日▶アキノ大統領、米・ASEAN首脳会議出席のため訪米(～19日)。

21日▶選挙委員会、第1回大統領候補者討論会をテレビ局や新聞社と共催。ミンダナオのカガヤン・デ・オロ市にて。

29日▶ガズミン国防長官、石川和秀駐フィリピン大使と「防衛装備品および技術の移転」に関する協定に署名。

3月2日▶海上自衛隊の掃海母艦「うらが」と掃海艇「たかしま」、マニラ港寄港(～4日)。

8日▶最高裁、グレース・ポー上院議員の大統領選挙出馬資格を認める判決。

▶アキノ大統領、辞任したアルベルト・デル・ロサリオ外務長官の後任に、ホセ・アル

メンドラス内閣担当長官を任命。

20日▶選挙委員会、第2回大統領候補者討論会をメディアと共催。セブ市で。

23日▶フィリピン初の国産第1号超小型衛星「DIWATA-1」、アメリカのシグナス宇宙船にて打ち上げられる。

28日▶アブサヤフ、スルー州沖をタグボートで航行中のインドネシア人10人を誘拐。

4月1日▶北コタバト州キダパワン市の国家食糧庁事務所集まった農民と警察による衝突事件発生。農民2人死亡、負傷者は双方50人以上と報道される。

3日▶海上自衛隊の潜水艦「おやしお」、護衛艦「ありあけ」と同「せとぎり」と共にスービック港に寄港。日本の潜水艦がフィリピンを訪問するのは15年ぶり。

4日▶比米両軍による合同演習「バリカタン」開始(～15日)。総勢9000人の兵士が参加。今回初めて高軌道ロケット砲システム(HI-MARS)を使用し、実弾射撃訓練も実施。

6日▶モナコ公国のアルベール2世公、来訪(～8日)。7日にアキノ大統領と会談。

7日▶JVエヘルシト上院議員、2008年サンフアン市長時の公金流用に関する汚職罪にて逮捕される。3万ペソにて保釈。

22日▶アキノ大統領、ヘルナンド・イリベリ国軍参謀総長の定年退官に伴い、同代行にグロリオソ・ミランタ副参謀総長を任命。

24日▶選挙委員会、第3回大統領候補者討論会をメディアと共催。パンガシナン州ダグバン市で。

25日▶アブサヤフ、2015年9月に誘拐したカナダ人男性を斬首。身代金不払いにて。

26日▶海上自衛隊のヘリコプター搭載型護衛艦「いせ」、スービック港に寄港(～29日)。

27日▶3月に打ち上げられた超小型衛星



「DIWATA-1」、国際宇宙ステーション「きぼう」より放出される。

**5月9日**▶大統領選挙実施。同日に国政・地方統一選挙も実施。

12日▶ドゥテルテ次期大統領候補の陣営、「経済アジェンダ8項目」を発表。

19日▶選挙委員会、上院選挙の当選者12人と下院政党リスト制の当選者46政党59人を発表。

23日▶アキノ大統領、情報通信省設置法に署名(RA10844)。

30日▶上下両院の票点検合同委員会、ダバオ市長ロドリゴ・ドゥテルテと下院議員レニ・ロブレドの正副大統領当選宣言。

**6月3日**▶中央銀行、金利回廊システム導入。それに伴い、翌日物貸出金利を3.5%に、同借入金利を3.0%に引き下げ。

6日▶第16議会第3会期、閉会。

▶アブサヤフ、2015年9月に誘拐したもう1人のカナダ人男性人質を斬首。

22日▶アブサヤフ、スルー州沖を航行中のタグボート乗組員インドネシア人7人を誘拐。

▶マニラ首都圏と近隣州で一斉に防災訓練実施。マグニチュード7.2の地震発生を想定。

▶JV エヘルシト上院議員、2008年市長時の公金流用に関して再逮捕される。6000ペソにて保釈。

30日▶マラカニアン宮殿にて大統領就任式。第16代大統領にロドリゴ・ドゥテルテ。新閣僚も就任。

**7月1日**▶ドゥテルテ大統領、新国軍参謀総長にリカルド・ビサヤ南部ルソン軍司令官を任命。

7日▶ドゥテルテ大統領、ロブレド副大統領を住宅都市開発調整委員会委員長に任命。

8日▶環境天然資源省、環境基準遵守確認のため全採鉱事業の監査を実施すると発表。

9日▶アブサヤフ、インドネシア人漁師3人を誘拐。マレーシアのサバ州沖で。

11日▶海上保安庁の巡視船「つがる」、マニラ港に寄港(～13日)。13日にマニラ沖で比沿岸警備隊と海賊対策の合同訓練実施。

12日▶オランダ・ハーグの仲裁裁判所、南シナ海の管轄権を主張する中国に対し、歴史的な法的根拠なしという判決を下す。

13日▶オンブズマン、シャーウィン・ガチャリアン上院議員とプロスペロ・ピチャイ下院議員を地方水道庁の公金不正流用で起訴。

14日▶オンブズマン、ジェジョマー・ビナイ前副大統領と息子で元マカティ市長らを汚職罪や偽証罪などで起訴。

15日▶ビナイ前副大統領、逮捕状発付前に37万6000ペソの保釈金をサンディガンバヤンに納付。同様にガチャリアン上院議員も9万ペソの保釈金を納付。

18日▶アブサヤフ、サバ州沖を航行中のタグボート乗組員マレーシア人5人を誘拐。

19日▶最高裁、グロリア・マカパガル・アロヨ元大統領の釈放を命令。証拠不十分で。公金収賄疑惑で2012年に逮捕されていた。

23日▶ドゥテルテ大統領、行政機関に情報公開を義務つけた行政命令に署名(EO2)。

25日▶第17議会第1会期開会。上院議長にアキノ・ピメンテル議員、下院議長にパンタレオン・アルバレス議員を選出。

▶ドゥテルテ大統領、議会にて施政方針演説。共産主義勢力に対して一方的停戦を宣言。

30日▶ドゥテルテ大統領、25日に宣言した一方的停戦を取り消し。

**8月2日**▶ピチャイ下院議員、25万ペソの保釈金をサンディガンバヤンに納付。

5日▶中央銀行、資金洗浄事件に関与したリサール商業銀行に10億ペソの罰金を科す。

7日▶ドゥテルテ大統領、違法薬物取引に

関与疑いのある159人のリストを公表。

8日▶リオデジャネイロ・オリンピックのウェイトリフティング女子53kg級競技で、フィリピン代表のハイデリン・ディアスが銀メダル獲得。女子初かつ20年ぶりのメダル。

▶フィデル・ラモス元大統領、大統領特使として香港訪問(～12日)。

10日▶岸田外相、来訪(～12日)。11日にダバオ市内でドゥテルテ大統領を表敬訪問。

15日▶ディオクノ予算行政管理長官、2017年度予算法案を議会に上程。総額3兆3500億ペソ。

19日▶メッカ巡礼途中のインドネシア人やマレーシア人約190人、フィリピンの偽旅券保持で逮捕される。マニラ国際空港にて。

22日▶政府、民族民主戦線(NDF)と第1回和平交渉実施(～28日)。オスロにて。交渉に先立ち政府は20日、共産主義勢力側は19日に一方的停戦宣言。

23日▶最高裁、ドゥテルテ大統領が指示したマルコス元大統領の英雄墓地埋葬に20日間の差し止め仮処分命令。

▶サンディガンバヤン、JVエヘルシト上院議員に対して90日間の職務停止命令。

27日▶イスラーム過激派のマウテ・グループ50人、ラナオ・デル・スル州マラウィ市の刑務所を襲撃。囚人23人が脱獄。

29日▶パナイ島の「麻薬王」と目されていたメルヴィン・オディクタとその妻、カティ克蘭港(アクラン州)にて射殺される。

30日▶海上自衛隊の護衛艦「ゆうだち」と同「ゆうぎり」、マニラ港に寄港(～9月1日)。フィリピン海軍と親善訓練実施。

9月2日▶ダバオ市の夜間市場で爆弾テロ事件発生。死者15人、負傷者約70人。

4日▶ドゥテルテ大統領、国家非常事態を宣言(Proclamation 55)。ダバオ市の爆弾テロ

事件を受けて。

5日▶ドゥテルテ大統領、ラオス訪問(～8日)。ASEAN首脳会議とその関連会議に出席。

7日▶最高裁、8月に下していたマルコス元大統領の英雄墓地への埋葬に対する差し止め仮処分命令をさらに20日間延期。

8日▶ドゥテルテ大統領、インドネシア訪問(～9日)。ジョコ大統領と会談。

▶サンディガンバヤン、アマド・エスピーノ下院議員とレイムンド・ピリャフエルテ下院議員に対して90日間の職務停止命令。いずれも州知事時代の汚職や不正行為で起訴中。

17日▶アブサヤフ、2015年9月に誘拐していたノルウェー人を釈放。

28日▶モンテンルパ市内の刑務所で暴動事件発生。囚人1人死亡、4人負傷。違法薬物取引に関する内部抗争の可能性。

▶ドゥテルテ大統領、ベトナム訪問(～29日)。クアン国家主席、フック首相らと会談。

10月4日▶比米両海兵隊、上陸訓練(Phiblex)開始(～11日)。両部隊あわせて1900人参加。

6日▶政府、NDFと第2回和平交渉実施(～10日)。オスロにて。

11日▶ドゥテルテ大統領、国家経済開発庁が作成した2040年までの長期ビジョン「Am-bisyon Natin 2040」を採択(EO 5)。

15日▶ドゥテルテ大統領、バラングイ選挙延期に関わる法律に署名(RA10923)。2016年10月31日から2017年10月23日に延期へ。

16日▶ドゥテルテ大統領、ブルネイ訪問(～18日)。ハサナル・ボルキア国王と会談。

17日▶サンディガンバヤン、ルフイ・ピアゾン下院議員に対して90日間の職務停止命令。ボークバレルをめぐる汚職罪で起訴中。

18日▶ドゥテルテ大統領、中国訪問(～21日)。習国家主席らと会談。

▶最高裁、9月に下していたマルコス元大

統領の英雄墓地への埋葬に対する差し止め仮処分命令をさらに20日間延期。

19日▶下院、2017年度予算法案を可決。

20日▶アブサヤフ、タウイタウイ州沖にて韓国船籍の貨物船を襲撃。船長とフィリピン人乗組員1人を誘拐。

24日▶海上自衛隊の練習艦隊3隻がマニラ港に寄港(～27日)。練習艦「かしま」、護衛艦「あさぎり」、同「せとゆき」。親善訪問。

25日▶ドゥテルテ大統領、日本訪問(～27日)。安倍首相らと会談。

28日▶マギンダナオ州ダトゥ・サウディ・アンバトゥアン市のサムスディン・ディマウコム市長、捜査中の警察官らに射殺される。

11月5日▶レイテ州アルブエラのロランド・エスピノサ市長、刑務所内にて別件の逮捕状を執行しようとした警察部隊に射殺される。

6日▶アブサヤフ、ドイツ人旅行者を誘拐。ほかに同伴者1人を射殺。タウイタウイ州で。

7日▶ドゥテルテ大統領、バンサモロ移行委員会を拡大する行政命令に署名(EO8)。

8日▶最高裁、マルコス元大統領の英雄墓地埋葬に対し、ドゥテルテ大統領の職権乱用にあたらずと判断。

▶フィリピン開発フォーラム開催(～9日)。

9日▶ドゥテルテ大統領、タイ訪問。プーミポン前国王弔問。その後、マレーシア訪問(～10日)。ナジブ首相と会談。

11日▶アブサヤフ、バシラン州沖を航行中の貨物船乗組員ベトナム人6人を誘拐。

14日▶オンブズマン、ヴィリヤヌエバ上院議員に対する公職追放命令を発表。2008年の下院議員時代にボークバレル資金不正流用で。ただし、上院議長は同命令を執行せず。

16日▶比米両陸軍の特殊部隊、合同演習(Balance Piston)開始(～12月14日)。パラワン州で。実弾射撃訓練を見送る。

17日▶ドゥテルテ大統領、APEC首脳会議出席のためペルー訪問(～22日)。ロシアのプーチン大統領や中国の習国家主席らとも会談。

18日▶マルコス元大統領、英雄墓地に埋葬される。

22日▶ドゥテルテ大統領、ペルーから帰国途中にニュージーランド訪問(～23日)。

24日▶出入国管理局と警察、クレーク自由港のオンライン・ゲーム会社を捜査。違法就労の中国人約1300人を不法滞在容疑で逮捕。

28日▶上院、2017年度予算法案を可決。法案は両院協議会に。

▶アメリカ大使館爆破未遂事件。治安当局が事前に阻止。

12月5日▶ロブレド副大統領、閣僚辞任。事実上の更迭。

▶上院、アジアインフラ投資銀行設立協定書を批准。

7日▶ドゥテルテ大統領、定年退官するピサヤ国軍参謀総長の後任にエドワルド・アニョ陸軍司令官を任命。

13日▶ドゥテルテ大統領、カンボジア訪問(～14日)。フン・セン首相と会談。

▶下院、2017年度修正予算案を可決。

14日▶上院、2017年度修正予算案を可決。

▶ドゥテルテ大統領、シンガポール訪問(～16日)。リー首相と会談。

22日▶サンディガンバヤン、停職処分中のJVエヘルシト上院議員に対し、証拠不十分で無罪判決。

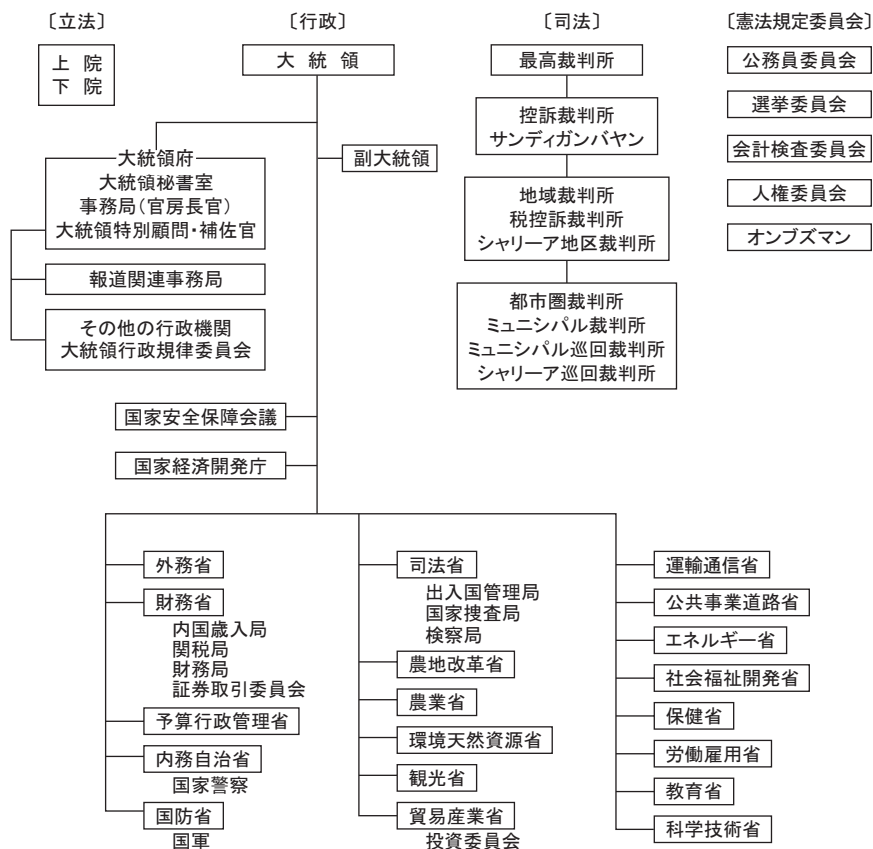
▶ドゥテルテ大統領、2017年度予算である一般歳出法(RA10924)に署名。総額約3兆3500億ペソ。

24日▶北コタバト州のカトリック教会で爆弾テロ事件発生。16人負傷。

28日▶レイテ州と北コタバト州で再び爆弾テロ事件発生。54人負傷。

## 参考資料 フィリピン 2016年

### ① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) 各省には主要部局のみを記す。

## ② 国家機関要人名簿(2016年12月末現在)

大統領 Rodrigo Roa Duterte  
副大統領 Maria Leonor G. Robredo

大統領府  
官房長官 Salvador C. Medialdea  
コミュニケーション・オペレーション長官  
Marin M. Andanar

大統領スポークスパーソン Ernesto Abella  
大統領特別補佐官 Christopher Lawrence T. Go  
内閣担当長官 Leoncio B. Evasco Jr.  
首席法律顧問 Salvador S. Panelo  
大統領和平プロセス顧問 Jesus G. Dureza  
国家安全保障顧問 Hermogenes C. Esperon Jr.

各省長官  
外務長官 Perfecto R. Yasay Jr.  
財務長官 Carlos G. Dominguez III  
予算行政管理長官 Benjamin E. Diokno  
内務自治長官 Ismael D. Sueño  
国防長官 Delfin N. Lorenzana  
司法長官 Vitalino N. Aguirre II  
農地改革長官 Rafael V. Mariano  
農業長官 Emmanuel F. Piñol  
環境天然資源長官 Regina Paz L. Lopez  
観光長官 Wanda Corazon T. Teo  
貿易産業長官 Ramon M. Lopez  
運輸長官 Arthur P. Tugade  
通信長官 Rodolfo A. Salalima  
公共事業道路長官 Mark A. Villar  
エネルギー長官 Alfonso G. Cusi  
社会福祉開発長官 Judy M. Taguiwalo  
保健長官 Paulyn Jean B. Russel-Ubial  
労働雇用長官 Silvestre H. Bello III  
教育長官 Leonor M. Briones  
科学技術長官 Fortunato T. Dela Peña  
国家経済開発庁長官 Ernesto M. Pernia

## その他主要政府機関ポスト

国軍参謀総長 Eduardo Año  
国家警察長官 Ronald dela Rosa  
国家捜査局長 Dante Gierran  
検事総長 Jose C. Calida  
中央銀行総裁 Amado M. Tetanco, Jr.  
証券取引委員会委員長 Teresita J. Herbosa

## 憲法規定委員会

公務員委員長 Alicia Dela Rosa-Bala  
選挙委員長 Andres Bautista  
会計検査委員長 Michael G. Aguinaldo  
人権委員長 Jose Luis Martin C. Gascon  
オンブズマン Conchita Carpio Morales

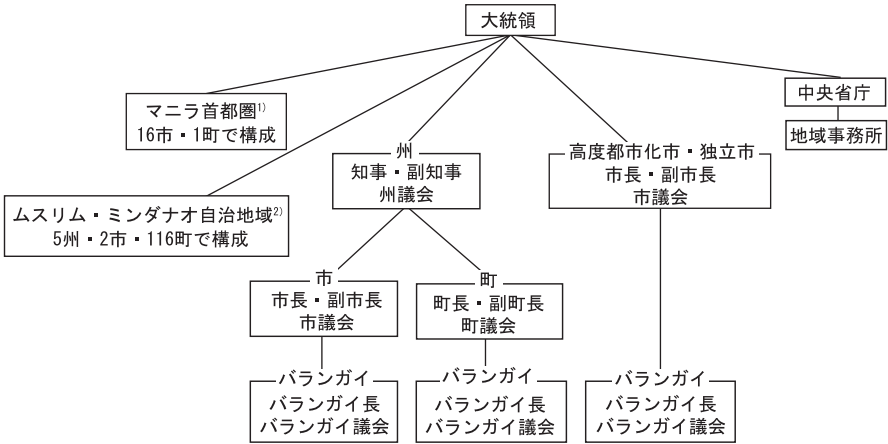
## 議会

上院議長 Aquilino Pimentel III  
副議長 Franklin M. Drilon  
多数派院内総務 Vicente C. Sotto III  
少数派院内総務 Ralph G. Recto  
下院議長 Pantaleon D. Alvarez  
副議長(14人)  
Bai Sandra A.Sema, Raneo E. Abu, Mylene J. Garcia-Albano, Gloria Macapagal-Arroyo, Ferdinand L. Hernandez, Rolando G. Andaya Jr., Sharon S. Garin, Pia S. Cayetano, Frederick F. Abueg, Eric D. Singson, Fredenil H. Castro, Romero S. Quimbo, Mercedes K. Alvarez, Gwendolyn F. Garcia  
多数派院内総務 Rodolfo C. Fariñas  
少数派院内総務 Danilo C. Suarez

## 司法

最高裁判所長官 Maria Lourdes P. A. Sereno  
サンディガンバヤン首席判事 Amparo Cabotaje-Tang

③ 地方政府制度(2016年12月末日現在)



(注) フィリピンは全部で81州, 145市, 1489町, 4万2036バラングイにより構成される。

1) マニラ首都圏の各市町は独立しており, マニラ首都圏開発庁は各地方政府首長が参加する中央政府の機関。

2) ムスリム・ミンダナオ自治地域政府は自治政府であり, 地方政府の一形態。



# 主要統計 フィリピン 2016年

## 1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人 口(100万人) <sup>1)</sup>	93.1	94.8	96.5	98.2	99.9	101.6	103.2
労働力人口(100万人) <sup>2)</sup>	38.9	40.0	40.4	41.0	41.4	41.3	43.2
消費者物価上昇率(%)	3.8	4.6	3.2	3.0	4.1	1.4	1.8
失業率(%) <sup>2)</sup>	7.4	7.0	7.0	7.1	6.6	6.3	5.5
為替レート(1ドル=ペソ)	45.11	43.31	42.23	42.45	44.40	45.50	47.49

(注) 1) 中位推計による。 2) 2016年は暫定値。

(出所) Philippine Statistics Authority (PSA), Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP)。

## 2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ペソ)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
個人消費支出	6,442,033	7,132,581	7,837,881	8,463,826	9,167,580	9,822,457	10,643,245
政府消費支出	875,291	941,836	1,145,140	1,250,814	1,333,989	1,458,367	1,612,122
総資本形成	1,849,380	1,986,931	1,911,979	2,313,405	2,595,678	2,734,916	3,409,696
固定資本	1,847,748	1,819,275	2,068,894	2,369,292	2,610,190	2,851,985	3,437,537
在庫増減	1,632	167,656	-156,915	-55,886	-14,512	-117,070	-27,841
財・サービス輸出	3,133,507	3,109,661	3,252,688	3,232,795	3,647,473	3,751,258	3,979,027
財・サービス輸入	3,296,732	3,462,678	3,580,351	3,718,554	4,099,449	4,459,732	5,211,118
国内総生産(GDP)	9,003,480	9,708,332	10,567,336	11,542,286	12,645,052	13,307,357	14,449,925
海外純要素所得	1,848,952	1,920,972	2,063,925	2,505,986	2,660,930	2,789,647	2,941,216
国民総所得(GNI)	10,852,432	11,629,304	12,631,261	14,049,272	15,305,981	16,097,005	17,391,141

(注) 統計誤差を除く。

(出所) PSA。

## 3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 100万ペソ)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
農業・漁業・林業	662,665	679,835	698,967	706,586	718,778	719,748	710,590
鉱業・採石	65,898	70,509	72,047	72,895	81,695	80,500	80,258
製造業	1,264,523	1,324,330	1,395,711	1,538,912	1,666,514	1,760,989	1,883,922
建設業	325,820	294,564	348,262	384,108	409,277	447,759	503,985
電気・ガス・水道	203,274	204,547	215,423	223,209	233,702	246,548	270,155
運輸・通信・倉庫	427,766	446,026	482,095	505,415	538,044	581,289	615,706
商業	948,743	981,022	1,055,672	1,121,102	1,185,810	1,270,526	1,362,690
金融	374,716	394,371	426,787	480,683	515,484	546,714	589,050
不動産など	588,947	638,244	678,898	738,788	803,305	861,492	939,468
民間サービス	584,100	616,791	663,442	696,058	724,144	781,181	839,779
政府サービス	255,087	259,962	274,870	282,323	293,532	297,082	317,567
国内総生産(GDP)	5,701,539	5,910,201	6,312,174	6,750,079	7,170,285	7,593,828	8,113,170
GDP成長率(%)	7.6	3.7	6.8	6.9	6.2	5.9	6.8

(出所) PSA。

## 4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経常収支	7,179	5,643	6,949	11,384	10,756	7,266	601
貿易・サービス収支	-11,094	-13,866	-12,747	-10,647	-12,754	-17,854	-26,955
貿易収支	-16,859	-20,428	-18,926	-17,662	-17,330	-23,309	-34,079
輸出	36,772	38,276	46,384	44,512	49,824	43,197	43,444
輸入	53,631	58,705	65,310	62,174	67,154	66,506	77,524
サービス収支	5,765	6,562	6,179	7,015	4,576	5,455	7,125
第一次所得収支	677	942	197	957	727	1,857	2,594
第二次所得収支	17,596	18,567	19,500	21,073	22,782	23,263	24,962
資本移転等収支	88	160	95	134	108	84	102
金融収支	-11,491	-5,319	-6,748	2,230	9,631	2,301	949
直接投資	1,642	342	958	-90	1,014	-100	-4,235
証券投資	-4,890	-3,663	-3,205	-1,001	2,708	5,471	1,383
金融派生商品	194	-1,005	-14	-88	4	6	-32
その他投資	-8,436	-993	-4,487	3,410	5,905	-3,076	3,832
誤差脱漏	-3,515	279	-4,556	-4,202	-4,091	-2,433	-175
総収支	15,243	11,400	9,236	5,085	-2,858	2,616	-420

(注) 2015年は修正値, 2016年は暫定値。

(出所) BSP.

## 5 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2014				2015				2016			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
アメリカ	8,661	13.9	5,738	8.8	9,023	15.3	7,468	10.5	8,664	15.4	7,164	8.9
日本	13,901	22.4	5,252	8.0	12,300	20.9	6,368	9.0	11,674	20.7	9,519	11.8
中国	8,467	13.6	9,870	15.1	6,175	10.5	11,471	16.1	6,192	11.0	14,968	18.5
韓国	2,561	4.1	5,083	7.8	2,426	4.1	4,657	6.6	2,095	3.7	5,301	6.6
香港	5,512	8.9	1,660	2.5	6,391	10.9	1,840	2.6	6,583	11.7	2,393	3.0
台湾	2,446	3.9	4,449	6.8	2,012	3.4	5,839	8.2	2,056	3.7	5,066	6.3
ASEAN	9,129	14.7	15,629	23.9	8,742	14.9	12,943	18.2	8,385	14.9	21,306	26.4
インドネシア	760	1.2	3,038	4.6	650	1.1	3,031	4.3	592	1.1	4,424	5.5
マレーシア	1,161	1.9	3,131	4.8	1,204	2.0	3,441	4.8	1,189	2.1	3,246	4.0
シンガポール	4,451	7.2	4,592	7.0	3,801	6.5	5,005	7.0	3,701	6.6	5,314	6.6
タイ	2,353	3.8	3,481	5.3	2,330	4.0	4,944	7.0	2,130	3.8	6,424	7.9
オーストラリア	823	1.3	800	1.2	460	0.8	871	1.2	486	0.9	892	1.1
EU	6,715	10.8	7,623	11.7	7,186	12.2	6,695	9.4	6,792	12.1	6,377	7.9
その他	3,887	6.3	9,293	14.2	4,113	7.0	12,915	18.2	3,386	6.0	7,846	9.7
合計	62,102	100.0	65,398	100.0	58,827	100.0	71,067	100.0	56,313	100.0	80,834	100.0

(注) 2015年は修正値, 2016年は暫定値。ASEANは4カ国以外にブルネイ、ラオス、ミャンマー、ベトナム、カンボジアを含む。

(出所) BSP.